

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	介護教員講習会事業費	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局	社会・援護局	担当課室	福祉基盤課	定塚 由美子		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則(昭和62年厚生省令第50号)第5条第6号 ・社会福祉士介護福祉士学校指定規則(平成20年文部科学省、厚生労働省令第2号)第5条第6号	関係する計画、通知等	・社会福祉士実習演習担当教員講習会及び介護教員講習会の実施について(平成20年11月11日社援発第1111002号厚生労働省社会・援護局長通知) ・民間社会福祉事業助成費(介護教員講習会事業)補助金交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢化の進行等による国民の福祉・介護ニーズの多様化・高度化に的確に対応できる資質の高い介護福祉士を養成するため、これらへの教育を担う介護福祉士養成施設等の介護教員となる者に対し、教育カリキュラムの見直しを踏まえた講習会を実施し、教員の資質を高め介護教育の高度化を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社団法人日本介護福祉士養成施設協会において、介護福祉士養成施設等の介護教員となる者に対し、新たな教育カリキュラム内容に併せて見直した介護教育の指導方法、学生へのカウンセリング技法、介護過程の具体的展開方法等を教授する300時間の講習会を実施。 補助率: 定額					
実施状況	社団法人日本介護福祉士養成施設協会において、介護福祉士養成施設等の介護教員となる者に対する講習会を実施し、教員の資質向上及び介護教育の高度化を図った。 【21年度実績】 2会場、修了者263人					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	8	7	6	9
	執行額	—	8	7		
	執行率	—	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	—	22	20		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業の進捗状況を随時把握するとともに、民間社会福祉事業助成費(介護教員講習会事業)補助金交付要綱に基づき翌年度に提出される事業実績報告により確認。				
	見直しの余地	平成22年度に見直しを行った。				
予算監視の所見率化	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減) ・介護教員講習会事業費について、必要性を見直し、優先順位を付けるなどにより効率化を図ること。					
補記						

厚生労働省
7百万円

【補助】
社団法人
日本介護福祉士養成施設協会
7百万円

〔 介護教員講習会事業の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.社団法人 日本介護福祉士養成施設協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費 (諸謝金、 旅費)	委託先:会員施設 (日本福祉教育専門学校、 大阪健康福祉短期大学) 講師謝金、旅費等執行業務	6.9			
庁費	印刷製本費、通信運搬費等	0.1			
計		7.0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0